

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 ミヨシ油脂株式会社

【英訳名】 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 三木逸郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

【電話番号】 03(3603)1149

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	22,325	21,758	44,941
経常利益 (百万円)	795	925	1,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	913	648	1,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	324	146	1,560
純資産額 (百万円)	23,647	24,325	24,883
総資産額 (百万円)	50,816	49,656	52,477
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	89.39	63.38	127.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.5	48.9	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,035	1,632	3,665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	1,203	1,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	758	810	1,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,339	5,846	6,227

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.99	33.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が制限され、個人消費が停滞するなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う買いだめ需要や巣ごもり消費により、食品や衛生用品等の非耐久財の需要は堅調に推移したものの、外出自粛要請の影響を受けて外食産業等のサービス消費の需要が大幅に落ち込み、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、製品の安定供給に全力を挙げて取り組むとともに、既存製品の品質向上と市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発に努めました。

この結果、売上高は21,758百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は729百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は925百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は648百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、主要取引先である製パン市場や学校給食、外食産業、お土産関連の需要が減少しました。そのため主力製品のマーガリン・ショートニングの売上が伸びず苦戦を強いられました。一方、巣ごもり需要で即席麺、カレー、レトルト食品、冷凍食品、スナック菓子関連の需要は増加しました。このような状況の下、高付加価値製品の拡販や新規顧客の開拓にも注力いたしましたが、厳しい環境を打開するに至らず、売上高は14,651百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は132百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

油化事業

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレットリー、潤滑油等の業界が低調に推移したことにより、脂肪酸の販売が減少しました。

界面活性剤製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が、国内市場での定着により製紙メーカーの増産を受けて伸長しました。また、トイレットリー・香粧品分野のシャンプーおよびクレンジングの洗浄系原料基材が、新型コロナウイルスの影響や巣ごもり需要により好調に推移しました。海外向けの環境関連分野の重金属処理剤は、東南アジアでの自動車産業の操業停止の影響を受け低調に推移したものの、国内向けの飛灰用および廃水用重金属処理剤が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,044百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は569百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,821百万円減の49,656百万円となりました。主な減少は受取手形及び売掛金1,868百万円、投資有価証券1,046百万円、現金及び預金380百万円であり、主な増加は機械装置及び運搬具(純額)436百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,262百万円減の25,331百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金1,234百万円、借入金375百万円、電子記録債務314百万円、未払法人税等241百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ558百万円減の24,325百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金782百万円であり、主な増加は利益剰余金236百万円であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の47.4%から48.9%に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少し、5,846百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、1,632百万円の資金の増加(前年同期は2,035百万円の資金の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益888百万円に、減価償却費の加算823百万円、売上債権の減少1,979百万円の資金の増加に対し、仕入債務の減少1,549百万円、法人税等の支払417百万円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、1,203百万円の資金の減少(前年同期は65百万円の資金の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得1,067百万円、有形固定資産の除却による支出74百万円による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、810百万円の資金の減少(前年同期は758百万円の資金の減少)となりました。これは、主に配当金の支払412百万円、長期借入金の返済375百万円による資金の減少があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は696百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少等により需要が低迷するなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の制限が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2019～2021年）」に基づき、食品事業においては、これからの時代の「おいしさ」と「健康」に貢献するために、油化事業においては、未来に誇れる安心な生活環境を創造するために、それぞれの領域において各種テーマに取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーにとって技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することで、強固な経営を継続して参ります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月30日		10,306		9,015		5,492

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	1,030	10.01
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,030	10.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	429	4.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	409	3.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	409	3.98
ミヨシ協力会	東京都葛飾区堀切4丁目66番1号	401	3.90
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	385	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	219	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	179	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	159	1.55
計		4,655	45.23

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,100株は、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,200	102,762	
単元未満株式	普通株式 14,895		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,762	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式72,100株(議決権721個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,200		5,200	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		15,800		15,800	0.15

- (注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員食品本部長	取締役 執行役員食品本部長 兼技術統括	石 黒 隆	2020年4月1日
取締役 執行役員食品本部 副本部長	取締役 執行役員食品本部 営業統括	松 室 貞 夫	2020年6月1日
取締役 執行役員油化本部 営業統括 兼業務部長	取締役 執行役員油化本部 営業統括 兼企画業務部長	竹 下 昇 一	2020年4月1日
取締役 執行役員油化本部 副本部長 兼営業統括 兼業務部長	取締役 執行役員油化本部 営業統括 兼業務部長		2020年6月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,227	5,846
受取手形及び売掛金	1 11,801	9,933
電子記録債権	1 1,537	1,427
商品及び製品	2,454	2,463
仕掛品	573	650
原材料及び貯蔵品	2,172	2,039
その他	242	268
貸倒引当金	97	100
流動資産合計	24,911	22,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,263	4,224
機械装置及び運搬具(純額)	4,553	4,989
土地	5,315	5,456
その他(純額)	875	884
有形固定資産合計	15,007	15,554
無形固定資産		
その他	291	309
無形固定資産合計	291	309
投資その他の資産		
投資有価証券	9,185	8,139
退職給付に係る資産	2,888	2,933
その他	217	215
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	12,267	11,263
固定資産合計	27,565	27,127
資産合計	52,477	49,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 8,553	7,318
電子記録債務	1 960	645
短期借入金	3,925	3,925
1年内返済予定の長期借入金	2,736	2,721
未払法人税等	468	226
その他の引当金	10	9
その他	1 2,672	2,764
流動負債合計	19,326	17,611
固定負債		
長期借入金	3,890	3,529
退職給付に係る負債	2,384	2,361
役員退職慰労引当金	89	62
役員株式給付引当金	34	39
その他	1,868	1,726
固定負債合計	8,267	7,719
負債合計	27,593	25,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	6,993	7,229
自己株式	124	124
株主資本合計	21,375	21,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,781	1,999
退職給付に係る調整累計額	706	691
その他の包括利益累計額合計	3,488	2,690
非支配株主持分	20	22
純資産合計	24,883	24,325
負債純資産合計	52,477	49,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	22,325	21,758
売上原価	18,542	17,910
売上総利益	3,782	3,848
販売費及び一般管理費	1 3,150	1 3,119
営業利益	632	729
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	152	175
持分法による投資利益	20	30
その他	78	55
営業外収益合計	252	262
営業外費用		
支払利息	68	53
その他	20	12
営業外費用合計	89	66
経常利益	795	925
特別利益		
有形固定資産売却益	541	-
特別利益合計	541	-
特別損失		
有形固定資産除却損	21	36
特別損失合計	21	36
税金等調整前四半期純利益	1,315	888
法人税、住民税及び事業税	266	179
法人税等調整額	137	58
法人税等合計	404	238
四半期純利益	911	650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	648

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	911	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	572	782
退職給付に係る調整額	14	15
その他の包括利益合計	586	797
四半期包括利益	324	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	149
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,315	888
減価償却費	807	823
有形固定資産売却損益(は益)	541	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	22
受取利息及び受取配当金	153	176
支払利息	68	53
持分法による投資損益(は益)	20	30
売上債権の増減額(は増加)	377	1,979
たな卸資産の増減額(は増加)	346	46
仕入債務の増減額(は減少)	653	1,549
その他	407	70
小計	1,919	1,914
利息及び配当金の受取額	159	182
利息の支払額	68	53
法人税等の支払額	46	417
法人税等の還付額	70	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	177	-
有形固定資産の取得による支出	654	1,067
有形固定資産の売却による収入	578	-
有形固定資産の除却による支出	52	74
その他	114	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	3,290	375
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	412	412
その他	6	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,211	380
現金及び現金同等物の期首残高	5,128	6,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,339	1 5,846

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形	99百万円	百万円
電子記録債権	99	
支払手形	6	
電子記録債務	288	
その他(設備関係電子記録債務)	172	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
運送費及び保管費	1,237百万円	1,259百万円
給料手当及び賞与	803	830
福利厚生費	171	171
減価償却費	65	64
退職給付費用	60	53
貸倒引当金繰入額	15	6
役員株式給付引当金繰入額	4	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,339百万円	5,846百万円
現金及び現金同等物	6,339百万円	5,846百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	411	40	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	411	40	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(注) 2020年3月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,895	7,367	22,262	63	22,325		22,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65		65	71	137	137	
計	14,960	7,367	22,327	134	22,462	137	22,325
セグメント利益	134	463	597	34	632		632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,651	7,044	21,696	62	21,758		21,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	20	99	71	171	171	
計	14,730	7,065	21,795	134	21,930	171	21,758
セグメント利益	132	569	702	27	729		729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	89円39銭	63円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	913	648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	913	648
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,225	10,224

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は72千株であり、前第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均自己株式数は72千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

ミヨシ油脂株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	竜	平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。